

米国、そしてキューバ、ベネズエラ、ニカラグア

I. 米州首脳会議でのペンス米副大統領の発言

キューバ、ベネズエラ、ニカラグア批判を展開

4月13日にリマで開催された米州首脳会議で、米国のペンス副大統領の強硬な演説が注目を引きました。演説の中で、まず、同副大統領は、キューバの反体制派への支援を明らかにしました。

「疲弊した共産主義体制は、引き続き国民を貧困化させ、基本的人権を否定している。わが政権は、キューバ国民と共に立ち上がり、抑圧者に反対する決定的な行動を取ってきた。これ以上、専制体制の核心であるキューバの軍、治安、諜報サービス企業と取引し、資金を供給することはしない。米国は、キューバ国民が自由を求めるのを支持する。キューバの独裁制は、キューバ国民を悩ませているだけでなく、失敗したイデオロギーをこの地域で広く輸出しようとしている。ベネズエラの腐敗した独裁制を支援し、扇動している」。ペンス副大統領は、つづいて、矛先をベネズエラのマドゥーロ政権に向け、困難な経済状況を誇張しつつ、ベネズエラ批判に西半球の国々が加わるよう呼びかけました。

「ベネズエラは、そう遠くない昔、西半球でもっとも豊かな国の一つであったが、今や最も貧しい国の中にいる。また、民主主義が花開いていたが、今や独裁制、専制政治に墮している。これらの責任は、ニコラス・マドゥーロにある。ベネズエラは、混乱と過激な犯罪に引き裂かれている。

昨日、私は、ベネズエラの4名の勇敢で民主主義を養護する指導者*と会った。彼らは母国から逃亡せざるを得ず、マドゥーロの怒りを買っている。彼らは、マドゥーロがベネズエラの民主主義を侵食し、次の選挙を腐敗させており、家族、友人、国民が痛ましい人道的危機に直面していることを語った。

*フリオ・ボルヘス元国会議長、アントニオ・レデスマ元カラカス市長、カルロス・ベッキオ人民の意志党調整役、ダビッド・スモランスキー元エル・アティジョ市長の四人ですが、このうちレデスマは、自宅軟禁中に国外に逃亡したが、他の3名はベネズエラで野党連合 MUD（民主団結会議）の一員として政治活動を行っています。



今日、ベネズエラ人の10人のうちほぼ9人が過酷な貧困生活をしている。商店は、空っぽで、必要な食料もしばしば見つけることができない。病院は、最も基本的な医療サービスと資材が不足し、生命が危険にさらされ、悲惨な状況を生み出し、死をもたらした。

毎日5,000人が生地を離れ、西半球史上最大の大量出国となっている。マドゥーロ体制のもとで、ベネズエラは、失敗国家となっているのだ。失敗国家には、国境はない。

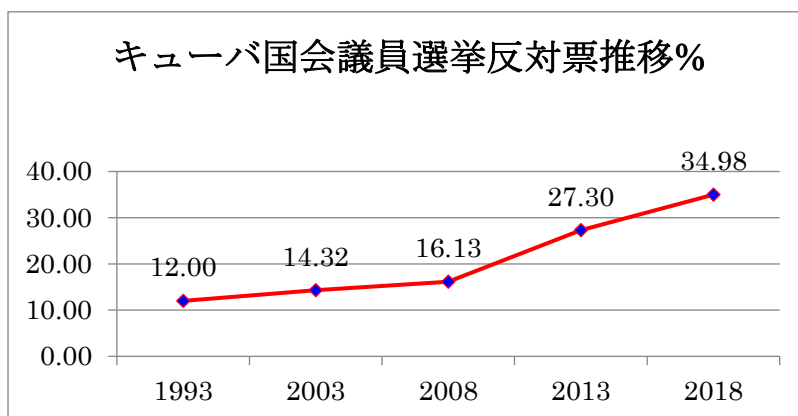
我が政権は、すでに50人以上の高官に金融制裁を科している。3週間前には仮想通貨ペトロを米国の金融制度から排除した。先月は、コロンビアに在住する困窮ベネズエラ人に250万ドル支援した。昨日には、これらのベネズエラ人を支援するコロンビア政府に1600万ドルの直接援助を行った。・・・

独裁者マドゥーロとその野蛮な体制を非難し、孤立させるために経済的、外交的手段で協力してくれている国々に感謝している。コスタリカは、ベネズエラの国防相の入国を拒否して、ベネズエラの高官が訪問することを拒否することに先鞭をつけた。カナダは、40人の政府高官に制裁を科し、アルゼンチンとブラジルは、ベネズエラをメルコスルで資格停止させた」。

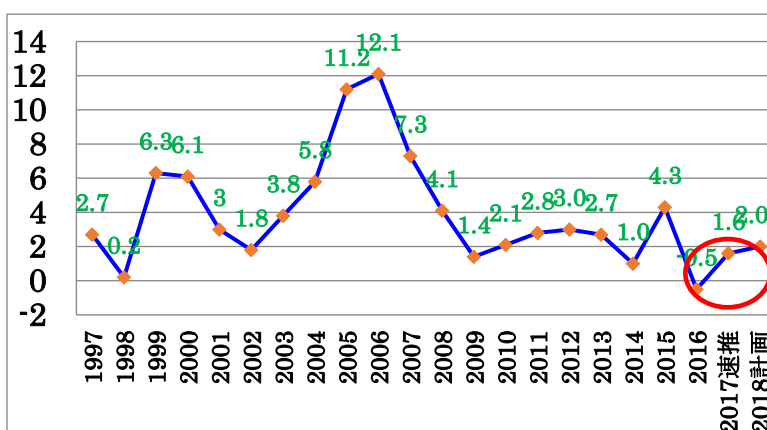
この時、反キューバ最先鋒のマルコ・ルビオ共和党フロリダ選出上院議員は、ペンス副大統領に同行し、キューバ政府打倒、マドゥーロ政権への経済制裁の強化を主張し、反キューバ・ベネズエラの言動で、ペンス副大統領に勝るとも劣らない過激な非難を展開しました。

II. 新たな新体制を構築するキューバ

キューバでは、3月12日に国会議員選挙を行い、605名の国会議員を選出し、4月19日新国会議員は、国家評議会議長他、新しい国会の指導部を選出しました。国会議員選挙は、国民の困難な生活状況を反映して、投票率が8%下がり、少なからずの批判票が見られ、全国平均で35%に達しました。



国会議員選挙は、キューバ独自の選挙制度で、その点では批判もあり、今後の改善点がありえますが、選挙そのものは、公明、正当な選挙でした。新国会では、ラウル国家評議会議長が2期10年の内規に従い勇退し、新たにミゲル・マリオ・ディアスカネル第一副議長が議長に選出されました。国家評議会委員には、12名の女性が任命され48.4%となりました。黒人、混血は45.2%です。平均年齢は54歳、77.4%は、革命後生まれた人々です。



米国政府は、キューバの国会議員選挙は、自由・公明な選挙ではないので、選挙結果は認められないと述べ、キューバ外務省は、これは米国の干渉だと抗議して対立はエスカレートしました。4月ペンス米副大統領は、キューバ政府を「カストロ独裁体制」と決めつけ、「キューバの反政府派が立ち上がり自由を求めるのを支援す

る、キューバの独裁政権は失敗したイデオロギーを米州で広めようとしている」と述べました。

4月19日ディアスカネル新議長が就任すると、米務省のナウアート報道官は、「キューバ政府が国民に自由、公正で競争のある選挙を通じた有意義な選択を認めずに、個々の声を黙殺し、抑圧的な権力独占を選んだことに失望した。キューバ市民は、この非民主的なプロセスを左右する実権をもたない」と新政権を認めない態度を表明しました。

III. ポンペオ国務長官も加わり三カ国批判

5月3日ペンス副大統領のキューバ、ベネズエラ批判は収まらず、カルロス・トルヒージョ（キューバ系米国人）のOAS（米州機構）大使就任祝賀式で、今回はニカラグアも加えて、三カ国に対して、「キューバ、ニカラグア、ベネズエラにおける自由の追求の作業は、トランプ政権の優先課題である」と、一層強硬な批判を行いました。特に、ニカラグアについては、「この数週間、ニカラグア政府は、平和的な抗議で声をあげているニカラグア国民を野蛮に弾圧している。ニカラグアではダニエル・オルテガ政府の社会保障改革に反対する数々のデモによって15日間危機が続いており、死者は少なくとも43人に上る」とオルテガ政権が、社会保障改革案を取り下げ、反対派に対話を呼びかけているのを無視して、一方的にニカラグア政府を批判しました。

すると翌日、ポンペオ国務長官が、批判の合唱に加わりました。

「われわれは、普通あまりラテンアメリカについて話さないが、われわれの近隣の国でかつて反映した民主的な国家の破壊を目にしている。ベネズエラの今日の独裁者は、経済を機能不全にし、国民を飢えさせている。われわれは、何百万人のベネズエラ国民が人工的危機の結果としての腐敗した体制から逃れることができるように、強力な国務省と米国開発庁(USAID)を必要としている」。

ポンペオ国務長官は、昨年7月CIA長官だったとき、「CIAは、メキシコとコロンビアとともにマドゥーロ政権打倒に努力している」述べることがあります。ポンペオ氏は、反キューバ最先鋒のマルコ・ルビオ共和党フロリダ選出上院議員と対キューバ、ベネズエラ政策が近く、親密な関係をもっています。

IV. ペンス副大統領再登場

5月7日、ペンス米副大統領は、OASの演説で再び、キューバ、ベネズエラ、ニカラグア批判を展開しました。同副大統領は、「キューバ専制政治の種が、ニカラグア、ベネズエラで実を結びつつあるとのべ、政府として、米州一体となって圧力をかけるよう要請する」とのべました。キューバ政府は、当然のことながら、ペンス副大統領のOAS演説を受け入れられないと批判しました。次に、具体的に見てみます。

キューバ批判

先ず、キューバについては、「長期間続いている独裁政権は、権力にしがみついている。60年間カストロ・ファミリーは、偉大なキューバ国家と国民の富を一貫して破壊した。今日カストロの名前は消え去りつつあるが、弾圧と警察国家は、これまでと同じく強力である。再び米国は、自由を求めるキューバ国民の側にある。われわれは、常に自由キューバ万歳といっている。しかし、キューバの専制政治は、ニカラグア、ベネズエラで花をひらかせつつ

ある」。

ニカラグア批判

ニカラグアについては、「オルテガ政権は、平和な抗議行動を野蛮に弾圧している」と批判しつつ次のように展開しました。

「年老いた社会主義者の指導者に対する怒りと民主主義の秩序の回復の要求を示すために、数十万人が街頭に繰り出した。しかし、オルテガ政府の弾圧は、破壊的な力で平和的な抗議者を数十名殺害し、これらの報道を行おうとした独立メディアの本社を閉鎖した。米国は、こうした野蛮な行為を可能な限り強力に非難する。われわれは、オルテガ政府が米州人権委員会に出席するよう要求する。われわれは、オルテガ政府がニカラグア国民の民主主義改革の要求に応えるよう要求する。ニカラグア国民は、ダニエル・オルテガ政府のますます悪化する弾圧よりもはるかに称賛に値する」。

ベネズエラ批判

ペンス副大統領は、ベネズエラについては、5月20日の選挙がフェイク選挙と一方的に批判しました。

「簡単に言えば、5月20日のベネズエラ選挙は、正当なものではない。それは、フェイク選挙であり、フェイク結果である。マドゥーロと彼の取り巻き連中は、すでに腐敗、犯罪、麻薬取引、テロ政権が継続することを保証されている。したがって、われわれは、いかさま選挙を中止し、正当な選挙を行うよう、マドゥーロ政権に要求する。ベネズエラ国民に真実の選択を与えよ、ベネズエラ国民は、再び民主主義の中で生活する価値があるからだ。

先月、米州首脳会議で、米国とともに15カ国*が、ベネズエラの次期選挙は、信頼性、合法性がない、自由、公正、透明な選挙を実施資するよう宣言した」。

*15カ国は、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、ガイアナ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、サンタルシアの親米国です。逆に言えば、米州35カ国のうち、20カ国は、米国の圧力や経済援助の誘惑にもかかわらず、このグループに加わらず、自主的な立場を貫いているのです。

すると翌日、国連の米州理事会で、ヘイリー米国連大使が、ペンス副大統領に口を合わせて、「ニカラグアもベネズエラ、キューバのモデルを引き継いでいる、マドゥーロ体制は、石油の補助金でオルテガ体制を支えている。ベネズエラの次期選挙は虚偽で、独裁者に合法性を与えるものだ、今やマドゥーロが退場する時期である」と、三カ国の連関を批判しました。

V. 米国政府の過激な発言の根源

いったい、こうした三カ国への憎悪に近い考えがどこからきているのでしょうか。本年1月トランプ大統領は、「わが政権は、キューバとベネズエラの共産主義、社会主義独裁政権に対し、厳しい制裁を科した」と大統領一般教書で述べています。2月には、ティラーソン国務長官（当時）が、講演「西半球における米国の関与について」において、すでに歴史から葬りさらられていたと思われていた、モンロー主義を引き出しました。

「モンロー・ドクトリンは明らかに成功してきたと思う。西半球でわれわれを結び付けているのは共有する民主的価値だ。われわれはモンロー・ドクトリンの重要性やそれがこの西半球に意味したこと、共有する価値の保持について忘れていない。だから、当時と同様、今日も重要だと思う」。

さらに、同国務長官は、「ベネズエラや中南米諸国の歴史をひもとくと、どうしようもない状態に、しばしば軍部が対処してきた。マドゥーロ氏は、キューバのビーチ沿いにすてきな農園を用意してくれる友人がいるに違いない。そこで良い人生を送ることができる」と指摘。暗にベネズエラにおけるクーデターを示唆しました。

VI. 内政干渉の制度化

米国は、キューバ、ベネズエラ、ニカラグア三か国にそれぞれ、経済封鎖（米国側からいえば制裁）を科し、内政干渉を制度化しています。キューバに対しては、1962年から経済・金融・貿易の全面的な経済封鎖を実施していますが、1992年より毎年国連総会で米国、イスラエルの2カ国を除き、解除決議が採択されています。一昨年オバマ政権は、棄権に回りましたが、トランプ政権は、昨年イスラエルとともに反対に回りました。トランプ政権は依然として反キューバテレビ・ラジオ放送を維持していますし、昨年2月からは、米国大使館員への「音響攻撃事件」を引き起こし、それを理由として、9月には大使館要員を60%削減し、米国ビザ発給を事実上困難にして、キューバ国内の国民の不満を高めようとしています。本年2月にはインターネットでキューバ社会をかく乱するための特別チーム、インターネット・タスクフォースを立ち上げました。

ベネズエラに対しては、2015年3月からオバマ米大統領は、ベネズエラは米国の安全保障及び対外政策上の脅威であるとして、国家緊急事態を宣言し、ベネズエラ政府関係者への制裁を科しています。さらにトランプ政権は、それを維持し、制裁対象の政府関係者の拡大、ベネズエラ国債、ベネズエラ石油公社の社債の買い取り禁止など制裁を強化しています。本年2月には、マドゥーロ政権を武力で最終的に打倒するマスター・プランを作成しています（Cubadebate 15 mayo 2018）。右

SOUTHCOM
TOP SECRET
23 FEB 2018

PLAN TO OVERTHROW
THE VENEZUELAN DICTATORSHIP
"MASTERSTROKE"

UNITED STATES SOUTHERN COMMAND
23 FEBRUARY 2018

ニカラグアに対しては、1979年からのサンディニスタ政権の時、米国政府は反革命勢力（コントラ）を支援し、50,000人の死者を出した歴史があります。米国は、昨年10月国際金融機関は、人道的目的以外のニカラグアへの融資は米国の承認を必要とするとのニカラグア投資条件法（Nica Act）を制定し、ニカラグアへの投資を困難にさせ、オルテガ政権への内政干渉の態度を示しています。

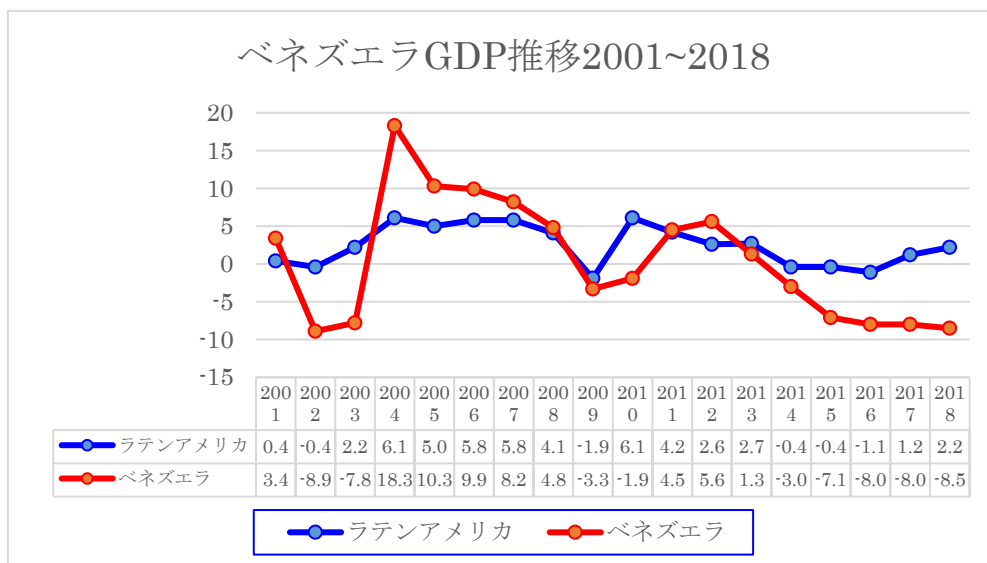


VII. 米国政府の最大の攻撃対象、ベネズエラの現状

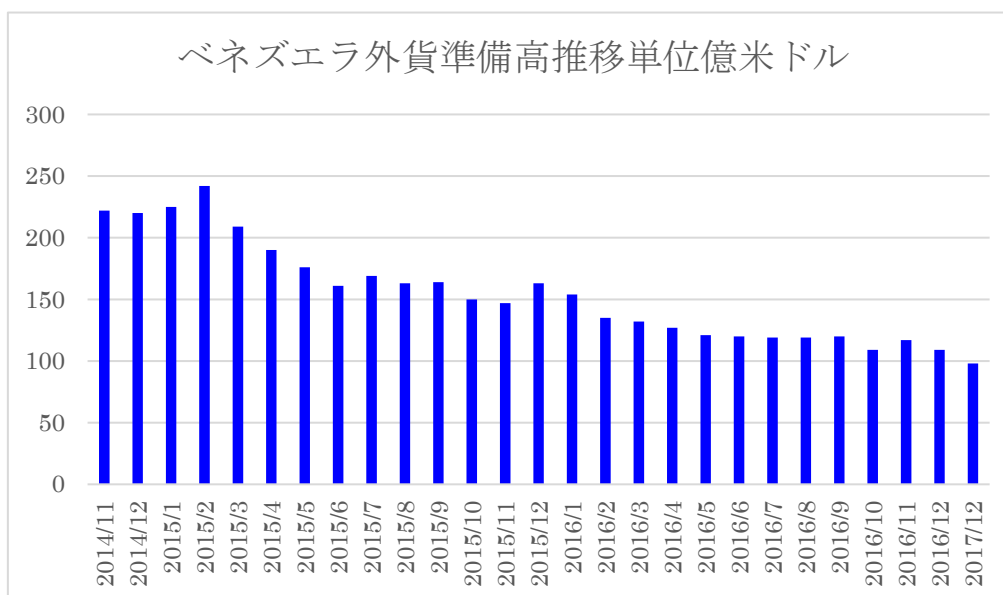
困難な経済の状況

ベネズエラでは、ベネズエラの経済状況は、周知のように大きな困難をかかえています。今年度の経済成長は、マイナス 8.5%、過去 4 年間の平均成長率はマイナス 6.5%を示しています。

経済困難の原因は、①輸出の 90%以上を占める石油生産の減少、②そこからくる国際収支の悪化、外貨準備金の減少、③輸入品の減少、④ハイパーインフレ、⑤熾烈な与野党対決による不安定な政治状況、⑥マドゥーロ政権の経済政策の誤り、⑦米国の経済制裁などが挙げられます。

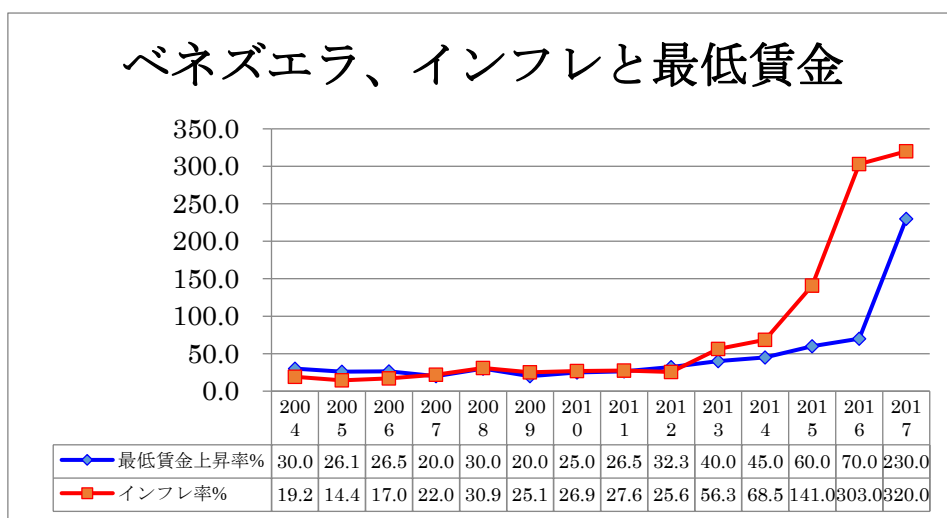


しかし、輸出の 90%以上を占める石油生産は、減産に歯止めがかかり、今後増産が見通されています。石油価格もバレル当たり 60~70 ドルに回復し、石油輸出額も 390 億ドルと 2014 年の水準に戻ることが予測されます。それに伴い外貨準備高は、今年度は、徐々に回復に向かうものと思われます。



国内の買い占め、売り惜しみ、投機によるハイパーインフレも、若干の落ち着きを見せ始

めています。本年度 1 月に IMF が発表したインフレは 13,000%に上るとの予測は、経済の実態では、そうした傾向はみられません。政府は、食料省の管轄の下に、食料品・基礎日用品の供給・生産地方委員会 (CLAP)を全国で 32,600 設置し、300 万人の家族が、毎月 6 万トンの食糧、生活必需品の廉価で供給を受けています。また、政府は、昨年も、本年もインフレによる賃金の購買力の低下をカバーするために、複数回にわたり、実際のインフレに見合った率の最低賃金の引き上げを行っています。従って、実際の市民生活では、IMF (国際通貨基金) が発表したような年率 13,000 パーセントのインフレがあれば、社会的爆発が起こり、商店の焼き討ちなどが起こりますが、そうした社会的騒擾は、昨年 4～7 月の激しいデモの時期でも、今年になっても見られません。



大統領選挙の見通し

熾烈な与野党対決による不安定な政治状況は、現在 5 月 20 日の投票に向かって大統領選



マドゥーロ陣営のキャンペーン



ファルコン陣営のキャンペーン

挙、県議会議員選挙及び基礎行政区議会議員選挙が旺盛に繰り広げられています (上記写真参照)。大統領選挙には、マドゥーロ (「祖国拡大戦線」、ベネズエラ社会主義統一党、ベネズエラ共産党など)、ファルコン (「進歩前進」党、キリスト教社会 COPEI など)、ベルトウッシ (「変革の期待」、プロテスタント勢力)、キハーダ (「国民政治団結 89」) の 4 名が立候補し競い合っています。内外の報道によれば、大統領選挙は、民主行動党、正義第一党、大衆意志党などが参加する民主団結会議 (MUD) を排除して行われていると報道されていますが、事実上、本年、2 月当初、与野党対話で大統領選の日程、選挙の方法、選挙の保証

方法について一端合意に達していましたが、野党は米国政府の強硬な指示で合意に署名しなかった経緯があります（拙稿『ベネズエラ、与野党協議の長さ 10 日間』2018 年 2 月 9 日参照、左記のサパテロ元スペイン首相の書簡は、MUD が合意を裏切ったことを非難）。また、MUD を構成していたキリスト教社会党 COPEI、社会主義運動党 (MAS) は、国民が経済回復にすべての勢力が力を傾注してほしいという要望を重視し、この選挙に参加しており、与党勢力が野党を締め出し、一方的に強行しているという批判はあたりません。

Santo Domingo, D.N.
7 de febrero de 2018

Muy señor mío:

Después de trabajar sin descanso durante dos años por una convivencia pacífica, democrática, de superación de los problemas económicos y sociales de Venezuela, y con el espíritu de reconciliación entre todos los venezolanos, y tras un esfuerzo ingente de diálogo, auspiciado en los últimos meses por el esfuerzo ejemplar del presidente y el canciller de República Dominicana, con el acompañamiento de un grupo de países amigos, se culminó en un consenso básico para un gran acuerdo, que supone una esperanza real y valiente para el futuro de Venezuela, concretado en un documento presentado a las partes que da respuesta a los planteamientos esenciales discutidos durante meses, a saber, el acuerdo en un proceso electoral con garantías y consenso en la fecha de los comicios, la posición sobre las sanciones contra Venezuela, las condiciones de la Comisión de la Verdad, la cooperación ante los desafíos sociales y económicos, el compromiso por una normalización institucional y las garantías para el cumplimiento del acuerdo, y el compromiso para un funcionamiento y desarrollo plenamente normalizado de la política democrática.

De manera inesperada para mí, el documento no fue suscrito por la representación de la oposición. No valero las circunstancias y los motivos, pero mi deber es defender la verdad y mi compromiso es no dar por perdido el lograr un compromiso histórico entre venezolanos.

Es por ello que le pido, pensando en la paz y la democracia, que su organización suscriba formalmente el acuerdo que le remito, una vez que el gobierno se ha comprometido a respetar escrupulosamente lo acordado. Esta petición la formulo desde mi convicción profunda en la necesidad de este acuerdo y desde mi compromiso por el cumplimiento del mismo.

Espero su respuesta favorable;

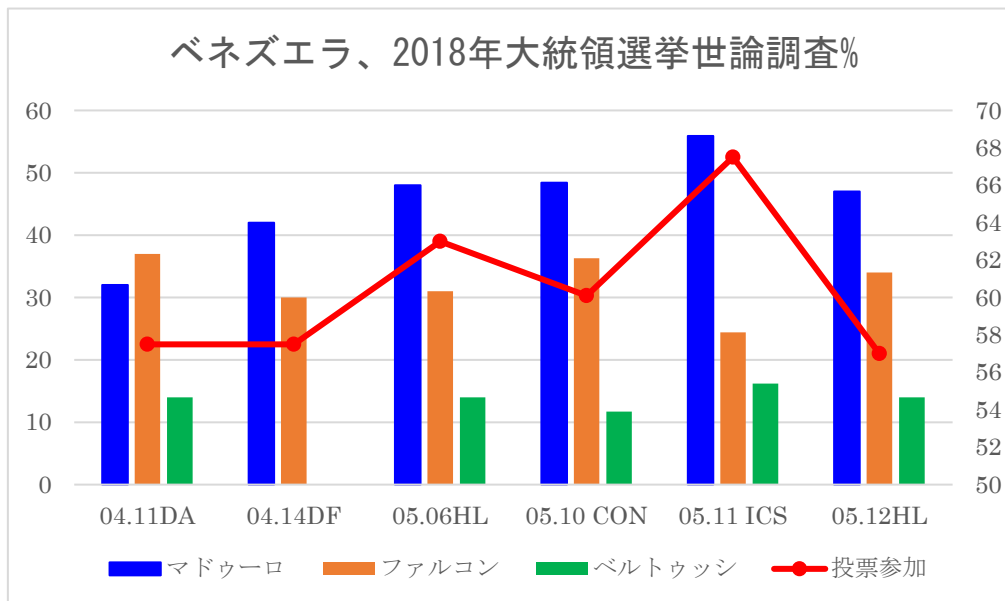
Recibas un cordial saludo,

FDO JOSE LUIS RODRIGUEZ ZAPATERO

世論調査が示すもの

主要な世論調査では、いずれの調査でも 55%以上の国民が投票に行くと呼びかけています。MUD が投票拒否を呼びかけても、MUD 支持者の半数程度しか賛成しておらず、大多数の国民の希望は、投票による議論の決着と経済の安定にあることが分かります。世論調査では、反政府系のデータアナリシスの調査を除き、マドゥーロ候補が優勢です。マドゥーロ候補が勝利すれば、政権基盤は強化され、経済危機の解決策が進められることとされます。

シスの調査を除き、マドゥーロ候補が優勢です。マドゥーロ候補が勝利すれば、政権基盤は強化され、経済危機の解決策が進められることとされます。

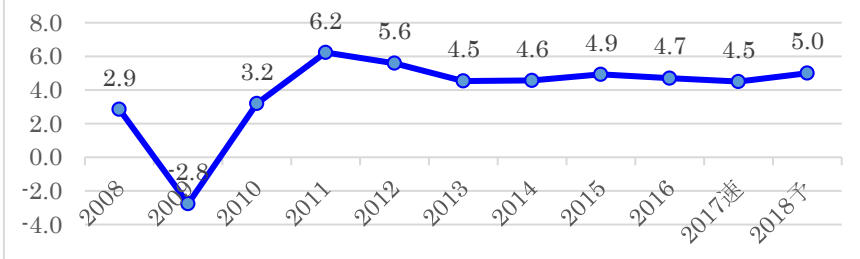


註: DA: Dataanalysis 反政府派, DF: Delphos, HL: Hinterlaces 親政府派, Con: Consultores, ICS: International Consulting Service.

ニカラグアにおける反政府デモの実態

ニカラグア経済は、比較的良好なものでした。

ニカラグアGDP推移2008~2018 %



しかし、ニカラグアでは、最近一部の新聞で、ニカラグア政府の年金改革に抗議して、4月18日からニカラグア各地で抗議行動が行われ、20数名の死者がでたと報道されています。サンディニスタ政府の年金改革は、労働者・企業の掛け金を最高22.5%増額する一方、支給額を5%減額するというもので、労働者、企業団体ともに反対しました。この抗議運動は、一部で暴力的な行動を伴いました。オルテガ大統領は、すぐさま4日後に改革法の撤廃を宣言するとともに、暴力的、破壊的な行動を止め、この問題で対話を行うよう提案しました。また、ニカラグアのカトリック司教会議に、反対勢力と平和を求める対話を開催するための仲介を要請し、司教会議もこれを受け入れ、双方に対話の席につくよう提案しました。しかし、一部の過激派、野党、企業団体は、対話を受け入れず、昨年4月～5月のベネズエラで見られたような暴力的デモ、破壊行為が続いています。キューバ政府は、29日、ニカラグア政府の対話政策を支持するとともに、同国の主権の尊重を訴えました。5月11日ハバナで米州ボリーバル同盟（ALBA）外相会議が開催され、ALBA加盟国11カ国は、ニカラグアの主権を擁護し、ベネズエラの大統領選の実施を支持する声明を発表しました。



額を5%減額するというもので、労働者、企業団体ともに反対しました。この抗議運動は、一部で暴力的な行動を伴いました。オルテガ大統領は、すぐさま4日後に改革法の撤廃を宣言するとともに、暴力的、破壊的な行動を止め、この問題で対話を行うよう提案しました。また、ニカラグアのカトリック司教会議に、反対勢力と平和を求める対話を開催するための仲介を要請し、司教会議もこれを受け入れ、双方に対話の席につくよう提案しました。しかし、一部の過激派、野党、企業団体は、対話を受け入れず、昨年4月～5月のベネズエラで見られたような暴力的デモ、破壊行為が続いています。キューバ政府は、29日、ニカラグア政府の対話政策を支持するとともに、同国の主権の尊重を訴えました。5月11日ハバナで米州ボリーバル同盟（ALBA）外相会議が開催され、ALBA加盟国11カ国は、ニカラグアの主権を擁護し、ベネズエラの大統領選の実施を支持する声明を発表しました。

サンディニスタ政権は、5月16日野党、企業家、カトリック教徒、市民運動との対話会議が始まりました。しかし、オルテガ政権の打倒を目指す過激派グループは、引き続き商店の焼き討ち、公共バスの破壊、サンディニスタ事務所の放火などを行って、騒乱状態を起こそうとしています。

確かに、財政の健全化のためとはいえ、示された年金改革は、労働者・経営者双方の不満を引き起こすもので、サンディニスタ政権の間違った政策でした。したがって、4日後すぐ、オルテガ大統領は、政策の撤回を発表したのでした。しかし、今、米国政府は、革新政権のどんな誤りでも見過ごさず、国民の抗議とともに、執拗に過激な抗議デモを組織し、騒乱状態を作り出そうとします。昨年3月27日のベネズエラにおける最高裁の判決の間違ひも、31日にマドゥーロ大統領が、最高裁の措置を誤りとして取り下げを勧告し、判決が棄却された後も、反政府勢力は、マドゥーロ政権打倒の好機をとらえ、政府の対話の呼びかけを拒否し、米国などの外国勢力の支援もあって、7月末まで過激な暴力デモが繰り返し、繰り返されられました。今回



確かに、財政の健全化のためとはいえ、示された年金改革は、労働者・経営者双方の不満を引き起こすもので、サンディニスタ政権の間違った政策でした。したがって、4日後すぐ、オルテガ大統領は、政策の撤回を発表したのでした。しかし、今、米国政府は、革新政権のどんな誤りでも見過ごさず、国民の抗議とともに、執拗に過激な抗議デモを組織し、騒乱状態を作り出そうとします。昨年3月27日のベネズエラにおける最高裁の判決の間違ひも、31日にマドゥーロ大統領が、最高裁の措置を誤りとして取り下げを勧告し、判決が棄却された後も、反政府勢力は、マドゥーロ政権打倒の好機をとらえ、政府の対話の呼びかけを拒否し、米国などの外国勢力の支援もあって、7月末まで過激な暴力デモが繰り返し、繰り返されられました。今回

のニカラグアの問題は、反政府勢力の対応が、ベネズエラの事例に極めて似ていることがその特徴です。

VIII. トランプ政権の政策の本質

2009年4月、第5回米州主脳会議で、オバマ大統領は、ラテンアメリカの国々に次のように呼びかけました。

「米国は、西半球で平和と繁栄を推進してきたが、時には関係を希薄にしたこともあったし、時には、われわれの条件を押しつけようとしたこともあった。しかし、私は、対等のパートナー関係を追求することを貴方がたに固く約束する。われわれの関係には、上下関係はない。単に相互尊重と、共通の利益と、価値観の共有に基づく関係があるだけである」。

また、同大統領は、キューバとの国交の再開を発表した翌年2016年1月の一般教書演説で、次のように、冷戦思考からの転換の必要性を述べました。

「50年にわたるキューバへの孤立化政策は、民主主義の促進に失敗し、ラテンアメリカでわれわれは後退することになった。だから、われわれはキューバとの外交関係を回復し、旅行、通商の扉を開き、キューバ国民の生活の改善のための態勢をとった。議会が、米州での米国の指導力と信頼性を強めたいと欲するなら、冷戦が終わったことを認識し、禁輸措置を解除すべきだ」。

オバマ大統領の発言は、ラテンアメリカのなかで、引き続き米国の勢力を維持することを願うものですし、キューバの体制転換を願うものであることは、明らかですが、より困難を伴わない形での念願でしょう。しかし、こうした穏健な考えが、現在のトランプ政権の政策の中でどこにいったのでしょうか。

かつて1927年、ロバート・オルズ米國務次官は、「中米では、われわれが承認し、支持する政府は権力に留まり、われわれが承認しないし、支持もしない政府は倒壊するのだ」とのべたことがありますし、2006年、ノーム・チョムスキー教授は、「アメリカの真の敵は、独立を求めるナショナリズムである」と問題の本質を喝破しています。これらを考慮して、筆者は、現在のトランプ政権のラテンアメリカ政策は、①共産主義・社会主義政権の存在を許せないという冷戦思考、②歴史的な勢力圏であるラテンアメリカ・カリブ海地域を、中南米・カリブ海諸国共同体（CELAC、米国、カナダを除く米州の33カ国で形成）を解体し、再び米国の唯一の勢力圏とするという復活したモンロー主義、③キューバのニッケルと石油、ベネズエラの石油、ニカラグアの新運河建設という資源を独占したいという帝国主義的、地政学的野望、④キューバ⇒ベネズエラ⇒ニカラグア⇒その他の中南米諸国に社会主義革命が連鎖して発展するのを防ぐというドミノ論、⑤いずれも失敗国家と描き、人道的危機があると誇張し、外国からの軍事介入を正当化するという目的が、複合的に政策の中に組み込まれているように思われます。

米国とキューバ、ベネズエラ、ニカラグアをめぐる問題は、それぞれの国の誤りもありますが、それを複雑にして、解決を困難にしているのは、米国の干渉なのです。これらの国々の自決権、主権の擁護が強く求められている所以です。

(2018年5月18日 新藤通弘)